平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月10日

上場会社名　北恵株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9872　URL　http://www.kitakei.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北村　良一
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）北村　誠　TEL 06-6251-1161

定時株主総会開催予定日　平成24年2月17日　配当支払開始予定日　平成24年2月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年2月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年11月期の連結業績（平成22年11月21日～平成23年11月20日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	40,938	7.8	550	130.7	640	103.9	316	221.1
22年11月期	37,991	2.3	238	105.4	313	51.5	98	239.2

（注）包括利益　23年11月期　396百万円　（247.2%）　22年11月期　114百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	33.60	—	3.7	3.6	1.3
22年11月期	10.43	—	1.2	1.8	0.6

（参考）持分法投資損益　23年11月期　—百万円　22年11月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	18,300	8,626	47.1	929.24
22年11月期	17,591	8,350	47.5	884.82

（参考）自己資本　23年11月期　8,626百万円　22年11月期　8,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	323	△331	△119	4,568
22年11月期	△421	△29	△76	4,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	75	76.7	0.9
23年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	74	23.8	0.9
24年11月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		28.6	

3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年11月21日～平成24年11月20日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△0.3	220	△6.1	250	△5.8	110	△13.1	11.85
通期	40,000	△2.3	500	△9.2	570	△11.0	260	△17.8	28.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、添付資料14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	10,011,841 株	22年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	23年11月期	728,132 株	22年11月期	574,342 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	9,411,718 株	22年11月期	9,440,370 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は平成24年1月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）継続企業の前提に関する重要事象等 ……３
２．企業集団の状況 ……４
（１）事業の概況 ……４
（２）取扱主要商品 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標 ……５
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……５
（４）会社の対処すべき課題 ……５
４．連結財務諸表 ……６
（１）連結貸借対照表 ……６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……８
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……14
（７）表示方法の変更 ……14
（８）追加情報 ……14
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（連結貸借対照表関係） ……15
（連結損益計算書関係） ……15
（連結包括利益計算書関係） ……15
（連結株主資本等変動計算書関係） ……16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．その他 ……21
（１）生産、受注及び販売の状況 ……21
（２）役員の異動 ……22

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な成長の影響を受け、輸出産業を中心に景気持ち直しの兆しが見られたものの、３月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷がおこりました。その後、電力使用の制限、原子力災害の長期化など懸念すべき問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動等の正常化にともない、輸出や需要も回復傾向となりました。

しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念に加え、タイで発生した大洪水による日本企業の生産拠点の活動停止といった企業収益を圧迫する新たな要因の発生など、景気の先行きは不透明感が増す状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、震災の影響による消費マインドの減退が懸念されましたが、商品供給体制の早期回復や金利優遇などの住宅取得支援策の効果により、当社グループの主要マーケットである持家及び分譲一戸建の新設住宅着工戸数は低水準ながら堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売に努めるとともに、震災後には、代替商品の提案も推進いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は409億38百万円（前年同期は379億91百万円）、営業利益は５億50百万円（前年同期は２億38百万円）、経常利益は６億40百万円（前年同期は３億13百万円）となりました。当期純利益につきましては、３億16百万円（前年同期は98百万円）となりました。

②　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、復興需要が徐々に顕在化し企業収益の押し上げに寄与することが見込まれるものの、欧州債務問題の長期化懸念や円高、タイ洪水の影響による資材調達の遅れなどに伴う国内製造業を中心とした企業業績の下振れが懸念され、景気は極めて不透明な状況にて推移するものと予想されます。

また、当住宅関連業界におきましては、今後も継続的に実施されることとなった住宅取得支援策等の効果や復興需要の本格化が見込まれるものの、依然として雇用・所得環境に先行き不透明感が残っていることから住宅関連への投資の大幅な改善は期待しがたく、新設住宅着工戸数は依然として低水準にて推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引続き新規取引先の開拓を行うとともに、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売強化に取組んでまいります。重点商品につきましては、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器の拡販に努めるとともに、引続き、施工体制の強化にも努めてまいります。

そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益５億円、経常利益５億70百万円、当期純利益２億60百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて７億９百万円増加し、183億円となりました。これは主に投資有価証券４億46百万円並びに受取手形及び売掛金１億75百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて４億33百万円増加し、96億74百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金２億42百万円並びに未払法人税等68百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて２億76百万円増加し、86億26百万円となりました。これは主に利益剰余金２億40百万円の増加によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて１億26百万円減少し、45億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、３億23百万円（前年同期は４億21百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益６億47百万円及び仕入債務の増加額２億42百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額１億14百万円及び、たな卸資産の増加額２億９百万円並びに法人税等の支払額２億78百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、３億31百万円（前年同期は29百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入２億円の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出５億14百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、１億19百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。これは主に配当金74百万円の支払い及び、自己株式の取得44百万円によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	46.0	45.1	49.2	47.5	47.1
時価ベースの自己資本比率	22.6	13.9	12.5	12.4	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	－	－

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
２　債務償還年数は有利子負債が預り保証金のため、記載しておりません。
３　インタレスト・カバレッジ・レシオは利払い内容が預り保証金に対するものであるため記載しておりません。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等

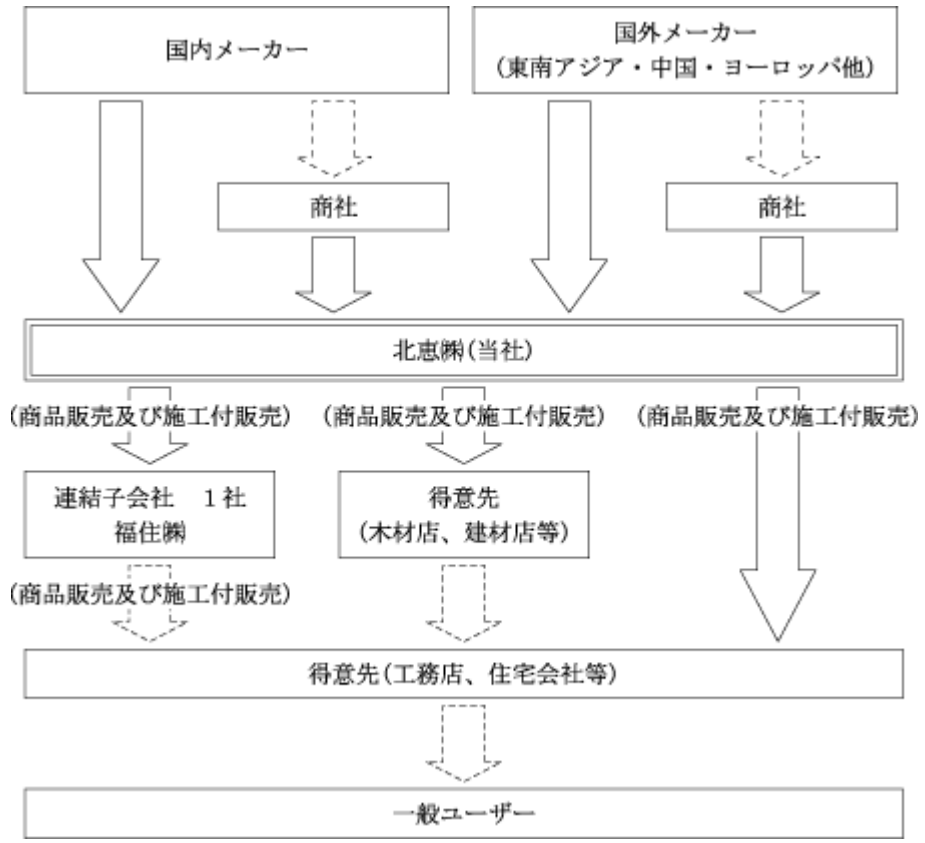
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

（１）事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社１社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



（注）　当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

（２）取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材銘木製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、銘木工芸品
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電システム
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事
その他	化成品、住宅保存剤、建築金物、建築道具、エクステリア

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追及するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年11月20日）	当連結会計年度 （平成23年11月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,359	4,568,464
受取手形及び売掛金	※2 8,472,108	※2 8,647,991
有価証券	200,840	200,190
商品	503,638	675,922
未成工事支出金	394,175	430,898
貯蔵品	1,242	1,849
その他	115,948	131,946
貸倒引当金	△67,484	△57,315
流動資産合計	14,315,827	14,599,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,654	892,128
減価償却累計額	△613,083	△629,799
建物及び構築物（純額）	279,571	262,328
土地	1,451,515	1,451,515
その他	119,558	109,768
減価償却累計額	△100,378	△95,210
その他（純額）	19,180	14,558
有形固定資産合計	1,750,266	1,728,401
無形固定資産		
その他	73,204	77,123
無形固定資産合計	73,204	77,123
投資その他の資産		
投資有価証券	442,355	889,238
投資不動産	※1 630,498	※1 629,638
その他	486,610	444,722
貸倒引当金	△107,666	△68,163
投資その他の資産合計	1,451,797	1,895,435
固定資産合計	3,275,267	3,700,960
資産合計	17,591,095	18,300,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年11月20日）	当連結会計年度 （平成23年11月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,485,657	※2 7,727,667
未払金	245,911	227,482
未払費用	226,529	247,891
未払法人税等	168,899	237,263
役員賞与引当金	－	17,500
その他	96,191	122,254
流動負債合計	8,223,190	8,580,058
固定負債		
長期預り保証金	661,026	661,292
繰延税金負債	126,861	179,474
退職給付引当金	5,365	7,443
役員退職慰労引当金	215,520	228,150
資産除去債務	－	9,673
その他	8,628	8,018
固定負債合計	1,017,401	1,094,051
負債合計	9,240,591	9,674,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,403,230	3,643,964
自己株式	△159,503	△203,900
株主資本合計	8,315,193	8,511,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,166	115,990
繰延ヘッジ損益	△1,856	△722
その他の包括利益累計額合計	35,310	115,267
純資産合計	8,350,503	8,626,798
負債純資産合計	17,591,095	18,300,908

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
　連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
売上高	37,991,626	40,938,554
売上原価	※2 33,950,185	※2 36,679,653
売上総利益	4,041,441	4,258,900
販売費及び一般管理費	※1 3,802,772	※1 3,708,326
営業利益	238,668	550,574
営業外収益		
受取利息	10,483	7,950
受取配当金	3,613	5,854
仕入割引	129,253	141,803
受取賃貸料	54,244	52,030
その他	16,531	32,060
営業外収益合計	214,126	239,699
営業外費用		
支払利息	723	189
売上割引	103,439	114,044
不動産賃貸原価	26,955	28,980
その他	7,718	6,746
営業外費用合計	138,837	149,961
経常利益	313,957	640,313
特別利益		
投資不動産売却益	11,729	－
貸倒引当金戻入額	5,992	11,433
特別利益合計	17,722	11,433
特別損失		
固定資産除却損	1,368	－
投資有価証券評価損	1,112	1,348
のれん償却額	※3 9,824	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,998
特別損失合計	12,305	4,346
税金等調整前当期純利益	319,374	647,400
法人税、住民税及び事業税	233,321	345,865
法人税等調整額	△12,417	△14,698
法人税等合計	220,904	331,167
少数株主損益調整前当期純利益	－	316,233
当期純利益	98,470	316,233

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	316,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	78,823
繰延ヘッジ損益	－	1,133
その他の包括利益合計	－	79,957
包括利益	－	396,190
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	396,190
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,220,082	2,220,082
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
前期末残高	2,851,384	2,851,384
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
前期末残高	3,380,304	3,403,230
当期変動額		
剰余金の配当	△75,543	△75,499
当期純利益	98,470	316,233
当期変動額合計	22,926	240,733
当期末残高	3,403,230	3,643,964
自己株式		
前期末残高	△158,253	△159,503
当期変動額		
自己株式の取得	△1,249	△44,396
当期変動額合計	△1,249	△44,396
当期末残高	△159,503	△203,900
株主資本合計		
前期末残高	8,293,517	8,315,193
当期変動額		
剰余金の配当	△75,543	△75,499
当期純利益	98,470	316,233
自己株式の取得	△1,249	△44,396
当期変動額合計	21,676	196,336
当期末残高	8,315,193	8,511,530

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,615	37,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,550	78,823
当期変動額合計	16,550	78,823
当期末残高	37,166	115,990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△944	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△911	1,133
当期変動額合計	△911	1,133
当期末残高	△1,856	△722
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,671	35,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,638	79,957
当期変動額合計	15,638	79,957
当期末残高	35,310	115,267
純資産合計		
前期末残高	8,313,188	8,350,503
当期変動額		
剰余金の配当	△75,543	△75,499
当期純利益	98,470	316,233
自己株式の取得	△1,249	△44,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,638	79,957
当期変動額合計	37,315	276,294
当期末残高	8,350,503	8,626,798

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,374	647,400
減価償却費	47,457	41,127
のれん償却額	15,719	－
固定資産除却損	1,368	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,365	2,078
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,010	12,630
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,352	△49,673
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	17,500
受取利息及び受取配当金	△14,096	△13,805
投資有価証券評価損益（△は益）	1,112	1,348
投資不動産売却損益(△は益)	△11,729	△2,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,998
売上債権の増減額（△は増加）	△1,225,522	△114,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,497	△209,614
仕入債務の増減額（△は減少）	403,879	242,009
その他	81,183	11,613
小計	△337,733	588,468
利息及び配当金の受取額	14,213	13,699
法人税等の還付額	3,125	－
法人税等の支払額	△100,932	△278,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,326	323,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,831	△7,295
有形固定資産の売却による収入	360	3,117
無形固定資産の取得による支出	△46,916	△12,846
投資不動産の取得による支出	△235	－
投資不動産の売却による収入	34,000	－
投資有価証券の取得による支出	△201,780	△514,466
投資有価証券の売却による収入	1	－
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
金銭の信託の取得による支出	△300,000	－
金銭の信託の減少による収入	300,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,402	△331,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△1,249	△44,396
配当金の支払額	△75,335	△74,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,585	△119,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△527,314	△126,894

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
現金及び現金同等物の期首残高	5,222,673	4,695,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,695,359	※1　4,568,464

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は3,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,673千円であります。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
―――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年11月20日）	当連結会計年度 （平成23年11月20日）
※１　投資不動産の減価償却累計額 投資不動産　269,165千円	※１　投資不動産の減価償却累計額 投資不動産　278,856千円
※２　当連結会計期間末日満期手形 当連結会計期間末は金融機関の休日でありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計期間末満期手形は以下のとおりであります。 受取手形　156,733千円 支払手形　914千円	※２　当連結会計期間末日満期手形 当連結会計期間末は金融機関の休日でありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計期間末満期手形は以下のとおりであります。 受取手形　173,746千円 支払手形　472千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当　1,799,112千円 運賃　368,789千円 退職給付費用　96,460千円 貸倒引当金繰入額　55,664千円 役員退職慰労引当金繰入額　19,010千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当　1,739,695千円 運賃　397,248千円 退職給付費用　83,492千円 貸倒引当金繰入額　5,667千円 役員退職慰労引当金繰入額　18,380千円 役員賞与引当金繰入額　17,500千円
※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　392千円	※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　78千円
※３　当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことにともなうのれん償却額であります。	―――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	114,109千円
少数社株主に係る包括利益	－千円
計	114,109千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,550千円
繰延ヘッジ損益	△911千円
計	15,638千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年11月21日　至　平成22年11月20日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	―	―	10,011,841

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568,869	5,473	―	574,342

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
　単元未満株式の買取りによる増加　5,473株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年２月18日定時株主総会	普通株式	75,543	8.00	平成21年11月20日	平成22年２月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年２月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,499	8.00	平成22年11月20日	平成23年２月18日

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	―	―	10,011,841

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,342	153,790	―	728,132

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議に基づく取得による増加　150,000株
単元未満株式の買取りによる増加　3,790株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年２月17日定時株主総会	普通株式	75,499	8.00	平成22年11月20日	平成23年２月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年２月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年２月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,695,359千円 現金及び現金同等物　4,695,359千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,568,464千円 現金及び現金同等物　4,568,464千円

（セグメント情報等）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年11月21日　至 平成22年11月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年11月21日　至 平成22年11月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年11月21日　至 平成22年11月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

４　セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年11月21日　至 平成23年11月20日）

当社グループは、建材販売事業（施工付販売含む）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

5　関連情報

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

該当事項はありません。

7　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

該当事項はありません。

8　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
１株当たり純資産額	884円82銭	929円24銭
１株当たり当期純利益	10円43銭	33円60銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	98,470	316,233
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,470	316,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,440	9,411

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年11月21日　至　平成22年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年11月21日　至　平成23年11月20日)

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社グループは「４．連結財務諸表　（９）連結財務諸表に関する注記事項　４　セグメント情報」に記載のとおり、建材販売事業（施工付販売含む）の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

①　仕入実績

区分		前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）		当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	4,879,059	14.4	5,775,448	15.7
	非木質建材	1,863,914	5.5	2,120,302	5.7
	合板	1,505,302	4.4	1,841,621	5.0
	木材銘木製品	1,901,135	5.6	1,750,832	4.7
	住宅設備機器	12,165,805	35.9	12,022,181	32.6
	施工付販売	789,733	2.3	896,357	2.4
	その他	1,750,708	5.2	2,114,432	5.8
	小計	24,855,659	73.3	26,521,177	71.9
工事	材料費	4,507,707	13.3	4,107,591	11.1
	外注費	4,559,137	13.4	6,259,891	17.0
	小計	9,066,845	26.7	10,367,482	28.1
合計		33,922,504	100.0	36,888,660	100.0

（注）１　金額は、仕入価格によっております。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当社グループは、建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところは受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③　販売実績」をご参照下さい。

③　販売実績

区分		前連結会計年度 （自　平成21年11月21日 至　平成22年11月20日）		当連結会計年度 （自　平成22年11月21日 至　平成23年11月20日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
商品	木質建材	5,493,079	14.5	6,463,116	15.8
	非木質建材	2,119,557	5.6	2,292,861	5.6
	合板	1,641,614	4.3	1,988,056	4.9
	木材銘木製品	2,438,486	6.4	2,082,748	5.1
	住宅設備機器	13,396,797	35.3	13,327,630	32.6
	施工付販売	840,521	2.2	1,031,316	2.5
	その他	2,057,298	5.4	2,368,995	5.7
	小計	27,987,356	73.7	29,554,725	72.2
工事	完成工事高	10,004,269	26.3	11,383,828	27.8
	小計	10,004,269	26.3	11,383,828	27.8
合計		37,991,626	100.0	40,938,554	100.0

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績2,611,565千円（前年同期販売実績2,551,138千円）が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

３　重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

４　品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当連結会計年度の品目別売上高の合計は、持家及び分譲一戸建住宅の増加基調の影響により、前年同期比107.8%となりました。

これは主に、重点商品の施工付販売（施工付販売+完成工事高）の増加（前年同期比114.5%）によるものです。

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年２月17日付）

１　新任取締役候補

取締役近畿営業部長　岸本 規正（現　近畿営業部長）

取締役東日本営業部長　山内 昭彦（現　東日本営業部長）

２　退任予定取締役

取締役営業本部部長　藤田 光徳